

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 3 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2014

課題番号：22592580

研究課題名(和文)介護老人保健施設におけるケア職者と家族の協働による在宅支援指標の開発と検証

研究課題名(英文) Development and Verification of Home Assistance Interprofessional Activities Index in collaboration with Family Caregivers at Geriatric Health Services Facilities

研究代表者

吉本 照子 (YOSHIMOTO, Teruko)

千葉大学・看護学研究科・教授

研究者番号：40294988

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：目的は介護老人保健施設(老健)の看護職,リハビリテーション職,介護職,支援相談員および看護管理者における入居者の家族との協働による在宅支援指標を作成することである。在宅支援に組織的に取り組んでいる6老健の各ケア職種に半構造化個人面接調査を行い、在宅支援指標試案を作成した。ついで4施設における老健の在宅支援を利用し在宅介護を行っている家族計10人に個人面接調査を行い、検証した。ケア職者の在宅支援指標は【利用者の状態に応じた自立と家族自身の生活の両立のための問題解決】、【利用者の生活の場に関する家族の意思決定支援】等で構成された。

研究成果の概要(英文)：The objective was to develop home assistance activities index for nurses, care workers, rehabilitation workers, support counselors, and nursing administrators at geriatric health services facilities (facilities). Six facilities where the director clearly indicated an institutional policy for home assistance and where there was systematic institutional involvement in home assistance were selected for the study. Semi-structured interviews were conducted to elucidate home assistance interprofessional activities of each professional. Ten family caregivers of clients at 4 facilities were interviewed to verify those activities. Index included "problem-solving for management of support for clients' independence and family caregivers' own lives", "support for family caregivers in decision-making to be living with clients at home", and so on.

研究分野：在宅看護学

キーワード：介護老人保健施設 在宅支援 家族支援 意思決定

## 1. 研究開始当初の背景

介護老人保健施設(老健)は、医療・看護・介護・リハビリテーションの包括的なケアサービスの提供により、在宅生活の継続を望む要介護高齢者への「在宅復帰・在宅生活支援(在宅支援)」等の機能を担う。しかし、介護者の高齢化や少子化等により家族介護力が低下し、多くの老健では在宅支援が困難になりつつある。そうした中で、2007年頃から在宅復帰支援パスの開発等の組織的な取り組みがなされているが、家族の立場から在宅支援を評価した報告は少ない。一部に、老健の在宅復帰支援に対し、家族の「嫌だが仕方ない」「義務感による在宅生活」という評価結果もみられる。したがって、家族の視点を含めた「看護・介護、理学療法士(PT)・作業療法士(OT)、支援相談員、看護管理者(ケア職者)」の在宅支援の指標が必要である。

## 2. 研究の目的

家族と老健のケア職者が「相互に協力する意思をもち役割を遂行(協働)」するための在宅支援指標を開発し、検証する。

## 3. 研究の方法

各ケア職者の実践をもとに在宅支援指標試案(試案)を作成し、被支援者の家族の認識・行動および、先行研究の知見をもとに試案を修正し、完成させた。

### (1)在宅支援指標試案の作成

#### 在宅支援指標原案の作成

在宅支援指標原案(原案)作成のために、研究者の研究教育ネットワークをもとに、施設長が在宅支援を施設の方針として明示し、組織的に取り組んでいる3施設における各ケア職者に対する半構造化個人面接調査結果を質的帰納的に再分析し、各ケア職種別に在宅支援行動のカテゴリー(【】内に示す)・サブカテゴリー(《》内に示す)を導いた。研究協力者の選定基準は専門職として自分の在宅支援行動について語れる者とし、看護管理者に紹介を依頼した。各ケア職種1名計15名および各施設の在宅支援利用者とその家族計3組6人であった。利用者・家族の調査結果をもとに、ケア職者が意図していないが利用者・家族が認識した支援を加える等、分析結果の妥当性の確保に努めた。

#### 在宅支援指標原案の修正と試案の作成

研究者の研究教育ネットワークをもとに、の研究協力施設以外の在宅支援に関する組織的な取り組みを行っている老健3施設を選定し、研究協力者として各施設の経験1年以上を有する看護職3名、介護職4名、PT1名・OT2名、支援相談員1名および看護管理者各2名を選定した。家族と協力して在宅支

援を行い、利用者の退所後の生活に問題がなかった事例、非効果的な支援となった事例における在宅支援の内容と効果等について、半構造化個人面接調査を行った。逐語録をもとに、各職種の在宅支援の内容についてカテゴリー・サブカテゴリーを導き、原案との比較検討による新たな概念の加筆修正により、分析結果の妥当性の確保に努めた。

(2)老健の在宅支援利用者の家族の認識にもとづく在宅支援指標試案の検証と修正

(1)の研究協力施設のうち、研究協力を得られた4施設において「在宅介護の意思を有し、当該老健の在宅支援サービスを利用し在宅介護を行っている家族(家族)」計10人を紹介してもらい、個人面接調査を行った。主な調査項目は、在宅介護を選択した理由、老健の選択および継続利用の理由、日常生活の状況、老健の在宅支援の利用状況およびよい点・問題点、今後の在宅介護の意向とした。逐語録をもとに、各調査項目に対する回答の意味内容を示す文章を抽出して要約し、家族別に一覧表にまとめ、類似性・相違性をもとにカテゴリー化した。試案と対照し、必要な項目を加筆修正した。

### (3)倫理的配慮

研究代表者の所属機関の倫理審査委員会の承認を得、各研究協力施設・各研究協力者に文書・口頭により研究の趣旨、研究協力に対する自由意思の尊重、研究過程における個人・組織の情報保護方法を説明し、遵守を約束した。調査日時・場所等は研究協力者の都合に合わせ、負担の軽減に努めた。

## 4. 研究成果

各ケア職種の在宅支援行動のカテゴリー・サブカテゴリーを示し、各ケア職種と家族の協働による在宅支援の構造を図に示した。

### (1)在宅支援指標試案の作成

#### 在宅支援指標原案の作成

3施設の退所先における自宅等の割合は42.9-78.1%で、調査時点における全国平均31.0%より高く、平均入所日数は97.6-168日で、全国平均277.6日(厚生労働省、2009)より短く、1施設は在宅復帰支援機能加算を算定していた。3施設は九州・中部・関東地方の都市部近郊に位置し、2施設の設置主体は訪問看護および入所定員に対して比較的多数の通所定員による居宅サービスを提供していた。要介護度3以上の利用者の割合は、全国平均73.1%(厚生労働省、2009)に対し、64.0% - 75.0%、協力者の現所属施設における現職種の経験年数は3.5年以上であった。

各ケア職種の共通した在宅支援行動は、利

用者・家族各々の意向を尊重し、各々への支援を考え合わせて確実にを行うための【利用者の状態変化に応じた自立と家族自身の生活の両立および、継続のための問題解決】、【利用者の生活の場の選択に関する家族の意思決定支援】、【適切な時機を捉えた効果的な在宅支援のための利用者・家族の状況と見通しに関する情報収集および、他職種への役割期待と役割遂行に必要な情報の伝達】であった。

#### 在宅支援指標原案の修正と試案の作成

3 施設の各ケア職種の共通した在宅支援行動は【家族・多職種の協働に向けた専門職としての情報や判断の伝達】であり、加えて、看護職では<看護・介護職が効果的な退所支援を行うための多様な在宅生活の状況の伝達と共有>、PT・OTでは<家族の意思決定を促すためのリハ職としてできることの提示>、<ADLの向上が困難な状況における、在宅生活の可能性の観点からの意見の陳述>等、介護職では<利用者の在宅生活に対する意向の変化の把握および支持>が抽出された。

原案に対し、新たなカテゴリー、サブカテゴリーはみられず、原案を試案とした。

#### (2)老健の在宅支援利用者の家族の認識にもとづく在宅支援指標試案の検証と修正

利用者の性別は男性2人・女性8人、年代は60代1人・70代3人・80代5人・90代1人であった。要介護度は1・2各1人、3は2人、4は4人、5は2人であった。認知症を有する者は6人、認知症高齢者の日常生活自立度は1・b各1人、a3人、b1人であった。属性・特性の偏りはみられなかった。

家族の性別は男性2人・女性8人、年代は40代1人・50代3人・60代3人・70代2人、80代1人、利用者からみた続柄は妻2人、夫2人、娘3人、嫁3人、就業者は4人であった。健康状態は特に問題なし3人、治療中7人であった。特性の偏りはみられなかった。

在宅介護の選択理由は3つに分類され、これまで世話になったことへの恩返し(夫2人・嫁1人)、利用者の意向の実現(妻2人)、家族の介護役割遂行(娘3人、嫁2人)であった。老健の選択および継続利用の理由は、他老健と比較検討して選択7人、介護支援専門員等による紹介3人、共通して、施設の物理的環境、他の入居者の特性および雰囲気と利用者の個性の適合、利用者への入居に対する満足であった。共通して利用者の意向と利益を優先し判断していた。在宅介護の継続に向けて、自分の個人生活と介護の両立の意向をもち、在宅復帰後1カ月以内(1人)を除き、定期的に入所サービスを利用し(7人)、退所時に次の短期入所を計画していた(2人)。

老健の在宅支援のよい点は、在宅介護に関

する疑問・問題を相談し解決していること、利用者の把握しにくい意向に関し、情報を得られること等であり、試案に含まれた在宅支援が有効であり必要と考えられた。

問題点は、定期的な短期入所時の送迎等のための仕事の調整の負担感、身体的・経済的介護負担と自分の生活維持の両立のための調整の負担、緊急短期入所が必要な時の利用困難であり、今後の状況変化への対応の困難の予測と不安であった。試案において、これらに対する支援は各ケア職種に共通していたが、利用者の意向を優先して在宅介護を継続したい家族介護者に対し、【家族の個人生活と介護の両立に関する課題分析にもとづく家族の状況の変化に共に対応する姿勢の明示】が特に重要であり、明示すべきと考えた。そこで看護管理者における老健の在宅支援の理念を示す行動として加え、以下のような各ケア職種の在宅支援指標を完成させた。

#### 看護職

【利用者・家族の在宅生活との連繫に配慮した利用者の健康管理】

《老健および在宅での安全を確保するように、在宅生活との連繫に配慮して利用者の健康管理の方針を決める》

《家族との関係性維持の観点から在宅復帰の時機を判断しつつ、利用者の健康状態を整え、在宅介護の阻害要因を解決する》

【家族との信頼関係の構築に向けた、老健と在宅における利用者の状態に関する情報交換、およびケア内容と結果の説明】

《ともに利用者をケアする立場から老健と家族の心理的距離を近づけるように、老健と在宅における利用者の状態を家族と伝え合う》

《老健に対する家族の信頼を得るように、利用者や家族への最善を尽くしたケア内容と結果の事実をありのままに伝える》

【在宅復帰に関する家族の準備状態に即した、利用者との生活に関するイメージ形成の促しと実行可能な介護の指導】

《家族が利用者の現在および在宅での健康状態とADLを理解し、利用者との在宅生活を実感できるように、観察の機会を設け、説明し予測を伝える》

《家族が実行可能な、利用者の健康管理、障害に対する援助を説明・指導する》

《利用者の状態からみた在宅復帰の時機と家族の準備状態を判断しつつ、利用者を大切に思う家族の気持ちを信頼して意思決定を待つ》

【看護職のみでは困難な在宅支援に対する他職者への協力要請、他職者の役割遂行の促しと自らの協力姿勢の明示】

《家族支援に困難を感じたときは他職者に

相談あるいは代行を依頼する》

《多職種協働による在宅支援に向け、他職者に役割期待、役割遂行に必要な情報および看護職の協力姿勢を伝え、役割行動を促す》

#### 介護職

【利用者の在宅生活と連繫した介護方法の実施、在宅復帰に関する利用者の意向の代弁および利用者自身の再認識への促し】

《利用者の身体機能に即して、在宅生活と入所中の環境・ケアプランを連繫させる》

《在宅復帰に対する利用者の意向を代弁する、あるいは利用者に在宅復帰予定日の再認識を促す》

《利用者の現在のADL、意向の尊重や意欲の支持をもとに、ADLの維持・改善に向けて介助する》

【家族・利用者の絆の深まりおよび家族の主體的な在宅復帰の準備に向けた、利用者の状態に関する説明と助言】

《利用者の状態に関する家族の理解を促し、利用者との絆を深めるように、交流の機会を設ける》

《家族が実現可能な在宅復帰の課題・目標を自ら設定できるように、利用者の現状を説明し助言する》

【家族の状況に関する他職種からの情報獲得および家族・利用者の視点からの他職種への情報提供】

《家族の在宅介護に対する意向、不安や支援ニーズを的確に捉える方策を探索しつつ、他職種から得る》

《家族・利用者と老健のより効果的な情報交換・共有に向け、他職種に対して家族・利用者の視点から情報を提供する》

#### リハビリテーション職

【利用者・家族の実現可能な在宅生活に焦点をおいた効果的・効率的なリハビリプログラムの決定と実施】

《家族による介護方法の選択、利用者における必要性・効果、環境をすり合わせてリハビリ目標を決める》

《家族の介護負担要因の解決と在宅生活に必要な利用者のADL獲得に向けて焦点を絞り、効果的・現実的なリハビリプログラムを決める》

《在宅復帰の可能性をもとに在宅支援の対象を選択し、優先度を判断して他職者から情報を得、リハビリプログラムを立案し実施する》

【リハビリの限界を補充するための、他職種からの情報収集および介護職の主體的な生活リハビリに向けた説明と問いかけ】

《リハビリでは把握困難な入居者の情報を他職種から収集する》

《介護職自ら生活リハビリの必要性を認識して行うように、リハビリの要望や意見を伝えると

ともに、利用者の状態を説明し問いかける》

#### 支援相談員

【老健に対する利用者・家族の期待と老健におけるケアの調整に向けた、利用者・家族・多職種相互の理解の促し】

《家族に老健が提供できるケアをわかりやすく説明し、利用目的・方法を意識してもらう》

《老健に対する利用者・家族の期待や不安を的確に捉え、各職種のケアに反映するように、各職種にわかりやすく説明する》

《在宅復帰に関する利用者・家族・老健の意向のずれをうめるために、利用者の気持ちを傷つせずに率直な意向を述べ合うように、カンファレンスを運営する》

【利用者・家族の状況に即した、家族の在宅介護のイメージ形成、および家族の意思決定のための情報提供と継続的な促し】

《在宅復帰に対する家族の不安を軽減しながら社会資源の情報を提供し、在宅介護のイメージ形成を促す》

《家族の状況・意向・在宅復帰の可能性を見極めながら、家族の意思決定のための十分な時間を確保し、利用者の状態を説明し継続的に意思決定を促す》

【利用者・家族の在宅復帰の意向に即して、利用者不在の家族生活の常態化を予防するための迅速な在宅生活支援体制の構築】

《利用者不在の家族生活が常態化した在宅復帰が困難にならないように、在宅復帰を望む利用者・家族では迅速にサービス調整し、支援体制を準備し、サービス提供に必要な利用者の情報を提供する》

【在宅復帰の可否の見通しを立てるための、相談員として予測する問題の明示と他職種への判断の要請】

《相談員として在宅復帰の可否の見通しを立てるために、相談員として予測する課題を他職種に伝え、判断をもとめる》

【地域の入所ニーズに対する自施設の対応の考え方に関する検討の要請】

《入所の相談事例からみた地域の入所ニーズを説明し、在宅支援に関する施設の考え方の検討をもとめる》

#### 看護管理者

【在宅支援の理念の明示】

《家族の個人生活と介護の両立および、家族の状況の変化に共に対応するという在宅支援の理念を示す》

【家族と老健の信頼関係の構築に向けた職員への行動の促し】

《家族との信頼関係を構築するために職員が家族に入居者の状態とケアの内容を説明するように指示する》

【在宅支援の方略の推進に向けた老健内外の体制の整備および現状の把握】

《老健内外の在宅支援体制を整える》

《在宅支援の方略を示して実施し、各利用者の在宅支援の進捗状況を把握する》

【職員の在宅支援に関する意欲の支持および主体的な力量開発への支援】

《めざす在宅支援の過程と結果を示して評価し、職員の在宅支援に対する意欲を支える》

《職員が主体的に円滑な在宅生活への移行を支援できるように、力量開発を動機づけ、支援方法を指導する》

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

吉本照子、茂野香おる、渡邊智子、八島妙子、井上映子、杉田由加里、酒井郁子：介護老人保健施設における看護職、介護職、リハビリテーション職、および支援相談員の在宅支援行動、日本老年看護学会誌、18(1)、45-55、2013. 査読有

吉本照子、酒井郁子、八島妙子、井上映子、茂野香おる、杉田由加里、渡邊智子：老人保健施設の在宅支援機能と関連する因子および取り組みに関する文献検討 1987-2010年 .千葉看護学会会誌、17(1)、

61-68、2011. 査読有

〔学会発表〕(計2件)

吉本照子、杉田由加里、八島妙子、茂野香おる、渡邊智子：介護老人保健施設の在宅支援に対し利用者の家族介護者が認識するよい点および悪い点 .日本地域看護学会第16回学術集会、2013年8月4日、ホテルクレメント徳島(徳島県徳島市).

吉本照子、酒井郁子、八島妙子、渡邊智子、井上映子、茂野香おる、杉田由加里：介護老人保健施設の在宅支援におけるケア職者の役割と在宅復帰支援機能加算算定の関連 .日本老年看護学会第15回学術集会、2010年11月6日 .ベイシア文化ホール(群馬県民会館)(群馬県前橋市).

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

吉本 照子 (YOSHIMOTO, Teruko)  
千葉大学・大学院看護学研究科・教授  
研究者番号：40294988

### (2)連携研究者

八島 妙子 (YASAHIMA, Taeko)  
愛知医科大学・看護学部・教授  
研究者番号：70310472

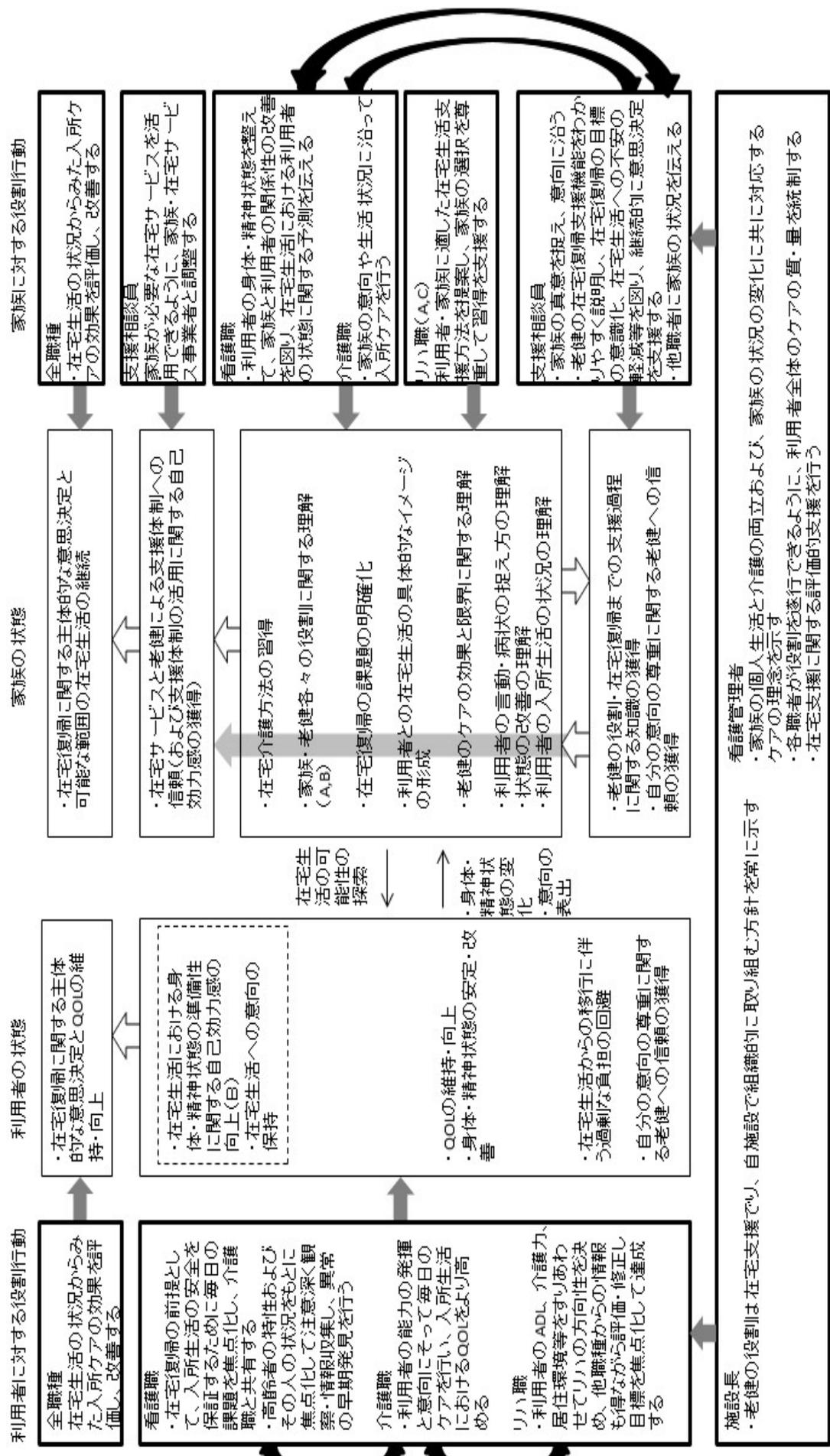


図 老健の在宅支援における利用者・家族に対するケア職者の役割行動